

【景気】

- ・ 10～11 月にかけて、中国の景況感、政策期待等を背景に明るいムードになった。
- ・ 財政を中心とする政策による下支えが強まる一方で、生産・投資の調整と海外経済の厳しさが成長を下押しする状況が続いた。
- ・ 10 月末の五中全会では創業・技術革新を強調した新 5 カ年計画を発表。

【今後 20 年の中国経済⑥経済外交】

- ・ 2015 年は、政経分離、地政学、現実に即した外交を目指した模様。但し、経済外交では、新機関創設、巨大プロジェクト推進など、大きなチャレンジを始めたといえよう。
- ・ 長期的にみると、経済外交は、対象範囲の広がり（ユーラシア大陸一体化）、双方向性の強まり（中国からの投資）と、責任と負担が大きくなっていく。
- ・ 米中対話や G20、アセアン+3 など既存の枠組みへの協調的参加とリスク回避が重要だ。

1. 景気～ムードは明るい方向も、実態は政策の下支えと調整の下押し圧力が綱引き**<景況感>**

10 月から 11 月にかけての景気のムードは、国慶節や習近平主席の英国訪問成功、「独身の日（11 月 11 日）」などのイベントムードと、10 月 23 日の追加金融緩和発表や同月 26～29 日の五中全会などの政策期待、そして米国の金融政策に対する不安感の希薄化により、やや明るいムードになっていった。各種国際機関が 2015、16 年の世界経済見通しを下方修正したり、米国が五中全会に合わせて南シナ海で対中国を想定した新たなオペレーションを実施したりと、景気のムードに水を差しかねないイベントもあった。しかし、政府が財政・金融・産業政策によって景気テコ入れを強めるなか、家計に加えて、企業にも先行きに対する安心感が表れた。政府のムード作りはうまくいっているといえる。

<景気指標>

10 月の経済指標をみると、景気のムードとはやや異なり、政策による下支えが強まる一方で、生産・投資の調整と海外経済の厳しさが成長を下押しする状況が続いた。

景気の下支えの最大の要因は財政支出であった。10 月の財政支出は前年同月比+36.1%（1～10 月累計前年同期比+18.1%、2015 年予算は前年比+10.6%）と急増した。予算の消化が大幅に前倒しされており、環境や地域コミュニティ向けの支出を中心に増加した。11～12 月は、年度末要因による落ち込みが予想されるが、進捗ペースでは年末まで景気を下支えするとみられる。

消費は、トップラインの数字が示すほど実態は強くなかったが、なお下支え要因となった。10 月の社会消費品小売総額は前年同月比+11.0%（9 月は同+10.9%）であった。但し、前月比では 2 か月連続の減速であった。また、前年同月比の数字の内訳をみると、ファッション・日用品関連と自動車の伸びは高まったが、食品、家電・電子製品、家具・内装品、医薬品など、幅広い商品で伸びが低下した。自動車は、10 月 1 日からの小型車優遇税

制（1.60以下の自動車に対して 2016 年末まで販売税を半減）により、販売台数が同+11.8%と、2014 年 12 月以来の 2 桁増を記録したが、販売金額は同+7.1%にとどまった。

中国では 11 月 11 日が「独身の日」として認知されており、2010 年代に入ってからネットバーゲンの日となっている。ネット最大手アリババのイベントでは、1 日に 143 億ドル（前年比+54%）の売上を記録し、明るい話題となった。しかし、月次のネット販売の伸びは 3 割超から 2 割を切るまで低下しており、勢いにかげりが出てきている。

起業件数（1～9 月 1,065.5 万件、前年同期比+15.8%）、新規雇用者数（1～9 月 1,066 万人、7～9 月求人倍率 1.09 倍）は良好で、これらが引き続き消費を下支えするとみられるものの、更なる伸びの上積みは期待しにくくなりつつあるようだ。

これまで減速が続いた投資は、10 月の社会固定資産投資が前年同月比+9.3%（9 月同+5.6%、1～10 月前年同期比+10.2%）と、単月ベースで幾分持ち直した。農業・インフラの高伸に加えて、自動車が加速した。新規着工も単月ベースで同+15.8%と跳ね上がった。政府は、財政・金融政策に加えて、足元、設備の加速度償却、市場参入のネガティブリスト制度全国化などを打ち出しており、投資のムードを盛り上げようとしている。10～12 月は 3 四半期ぶりに 2 桁増となる可能性が出てきた。但し、GDP デフレーターまでがマイナスに陥っているように、過剰供給圧力は変わっていない。2016 年は財政支出の伸びの低下も見込まれる。強弱の入り混じった状況がしばらく続く。

10 月の輸出は前年同月比▲6.7%（9 月同▲3.7%）、輸入は同▲18.8%（9 月同▲20.4%）と、低迷が続いた。先月号で指摘したように貿易縮小の悪循環が続いている。

生産に目を転じると、10 月の工業生産は前年同月比+5.6%（9 月同+5.7%）と鈍化が続いた。素材を中心とした生産調整が継続しており、自動車やスマートフォンの持ち直しを相殺した。

<金融指標>

当局による実質的な金融緩和と、資金供給手段の多様化が進んでおり、政策への期待感が金融リスクへの懸念を薄めてきている。

10 月 23 日、中国人民銀行は、昨年来 6 度目の利下げと 4 度目の預金準備率引き下げを発表した。1 年もの貸出・預金基準金利を 0.25%ずつ引き下げ、それぞれ 4.35%、1.50%とした。預金準備率も 0.5%引き下げ、大手行については 17.5%とした。預金準備率の引き下げは「基準に合致した全金融機関」に適用され、金融緩和効果が引き上げられた。

今回の利下げと同時に預金金利の上限が撤廃された。これで名目的に金利自由化は完成した。但し、大手行が積極的に資金を放出し、自由化による金利上昇圧力を抑え込んでいる。また、当局は、金利自由化後もしばらく基準金利を発表するとしている。実質的な金利自由化にはしばらく時間がかかりそうである。

なお、金融緩和に伴う人民元安懸念は薄らいでいる。8 月に 1 ドル=6.4 元台まで下落した人民元は、10 月中旬以降 6.3 元台前半を中心に推移している。景気の先行きに対する不安感が薄らいできたことに加えて、人民元の IMF 特別引き出し権（SDR）採用の判断を 11 月末に控えて、当局による資本流出を食い止める動きが強まったことが背景にある。

<五中全会>

11 月 26～29 日にかけて五中全会が開催された。今回の注目点は、経済面では「第 13 次 5 カ年計画」である（図表 1）。計画の基本的な目的は第 12 次 5 カ年計画と大きく変わらない。安定的成長の下、「投資・輸出」、「企業」がけん引する経済から、「消費」、「家計」がけん引する経済に転換することである。但し、輸出への依存が

一段と難しくなり、内需もより高度で多様なものを開拓する必要が高まる中、生産性を向上させる創業・技術革新を強調した点は、生産性の高い分野へのシフトを強調した過去の5カ年計画と幾分異なる。

詳細にみると、安全保障にもかかわる戦略的産業の強化や、ITの活用、高等教育の重視、金融の重視など、世界的国策企業の育成と、IT・R&D・教育等のメリットの民間への普及により、経済のレベルアップを図りつつ、環境、福祉、貧困を解消する方向となっている。先進各国が打ち出している産業政策と対応し、国有・民間企業と人の競争力を向上させながら、中国が20年来の目標としている小康社会を全面的に実現しようというビジョンである。

経済成長率の目標は、2020年に2010年比GDP倍増を堅持しており、最低年平均+6.5%となる模様だ。中央政府の債務残高は2014年対GDP比18%、地方政府を含めても60%程度である。単年度の財政赤字も同1.8%と低い。金融の過度の緩和にはリスクがあるため、比較的健全な財政と、民間貯蓄の公共プロジェクトへの誘導(PPP等による)を経済の下支えにしようとの考えだ。

対外的には、「一帯一路」を中心にユーラシア大陸全体を中国の発展に取り込む方向だ。中央アジアや南アジアを欧州やインド洋に抜ける輸送の動脈とし、生産基地であり、潜在的な市場である東南アジアや、巨大市場であり技術や金融の一大基地である欧州、資源の供給源であるロシアや中東を取り込む。先進国・海上貿易(政策主体はG7)で発展してきた戦後世界経済だが、中国は重心を新興国・ユーラシア大陸開発(政策主体はG20)にシフトさせようと目論んでいる。

図表1 五中全会のポイント

5カ年計画のポイント(習近平主席説明、11/3)	
(ポイント) 創業・技術革新と、国民生活を強調	
(目的) 中高速成長の維持、民生の改善、小康社会の全面的完成	
(キーワード) 革新、調和、グリーン、開放、共有	
(状況認識) 中国経済は新常态入り。生産能力過剰の解消、産業構造の最適化・高度化、革新による発展に一定の時間が必要。経済の下ブレリスクが顕著	
(留意点) ①市場の誘導と共に一定の余地を残すことを考慮、②世界の経済・貿易は持続性に欠け、新たな市場空間が生まれるまで一つのプロセスが必要、③資源の安全供給、環境の質、温室効果ガス排出削減などが制約、④レバレッジの高止まり、経済リスクの上昇なども制約	
(成長モデル) 経済構造パターンの転換、経済構造の最適化、環境の改善、発展の質と効率の向上を通じた経済成長	
(数値目標) 2020年までにGDPと都市農村住民の平均所得を2010年の2倍に(最低年+6.5%成長)	
中国を読み解く国際会議(習近平主席会見、11/3)	
・対外開放の基本政策を堅持する	
・ウィンウィンの開放戦略を揺るぎなく推進する	
・一帯一路は開放、包容の呼びかけ、協議、建設、共有の原則を堅持。沿線各国に需要と就業、世界経済の回復に役立つ	
・G20に関して、①世界経済の際立った問題の解決、長期安定成長推進の共通認識と行動、②G20の発展と整備。経済協力の主要プラットフォームとしての地位を固める、③各国が相互理解・相互尊重の姿勢で相互間の争点を適切に処理する	
(資料) 新華社	

<トピック：今後 20 年の中国経済⑥経済外交>

i) 2015 年の外交と経済外交

国慶節ムードが抜けきった 10 月中旬以降、習近平主席と李克強首相による主要国外交が展開された。年前半にロシア、インド、ブラジル、インドネシアといった主要新興国、国慶節後に米国とのトップ外交が終わっていたため、この時期の外交は、英国、フランス、ドイツといった欧州主要国、日本、韓国、台湾といった東アジア主要国、並びにベトナム、シンガポール、フィリピンといった東南アジア主要国が対象であった（図表 2）。

国慶節前の外交の特徴は、AIIB 設立・一帯一路の支持、貿易拡大を求めている主要新興国との関係強化、南シナ海問題やサイバー問題などでもつれた米国との関係維持・確認など、中国にとって緊急の対応が求められるものであった。一方、国慶節後は、人民元国際化拠点の誘致や FTA の締結を求める欧州との関係強化や、領土問題や歴史問題などが表面化しているアジアとの経済をテコとした関係改善など、中長期的な課題への対応が行われた。

総じてみると、①不一致な点が多い政治的課題を先送りしつつ、一致しやすい経済的な課題を中心に外交が進んだこと（政経分離外交）と、②ユーラシア大陸一体化をもくろむ外交（地政学外交）が進められたことが特徴であった。前者については、米国や日本をはじめ課題を抱える国と、課題のエスカレーションを回避する手筈を一先ず整えた上で、相互理解を深めていこうとの方向性を確認した。後者については、高速鉄道やパイプラインなどのインフラ整備や地域機構を通じた交流等を手段として、相手国の経済成長と中国との経済緊密化を促し、中国からの貿易や投資、金融取引を拡大する方向性を示した。

中国の外交は、従来、「韜光養晦」（とうこうようかい：国力が整わないうちは国際社会で目立つことをせず、じっくりと力を蓄えておくこと）戦略を採っているといわれていたが、昨年末ごろから「積極作為」（積極的にやる）、「大国外交」に転換したといわれており、中国への警戒が出てきていた。2015 年の外交を整理すると、もとより譲れない原則があるものの、課題をエスカレーションさせない、経済を先行させるという配慮がみられたというところで、現実を基盤とした外交を継続していたといえる。また、経済を先行させた外交は、経済の改善がいずれ政治の改善にもつながるという中国の開発思想をより強く反映したものといえる。

一方、昨今の経済を先行させた外交にも、既存の国際機関や地域協力の枠組みから警戒を生じさせるリスクや、先進国が広げようとしてきた民主を基盤とした、政経不分離の外交と対立するリスク、持続的な開発に反する巨大プロジェクトなどを政治的に進めてしまうリスクなど、長期的にみて新たな課題を生じさせてしまう可能性がある。ロシアや中央アジア・南アジアなどとの協力が続くかも、当該地域の政治・社会環境からみて甚だ不透明であり、今の小康状態が続き、政経分離外交がうまくいくのか。中国の経済外交は大きなチャレンジに飛び込んでしまったといえよう。

ii) 2035 年に向けての経済外交

[経済外交の方向性]

今後 20 年の状況を考えると、中国の経済外交は、①超大国である米国、②国境・領海を接する周辺国であり、政治・経済の比較的速い発展見込まれる東アジア、③国境を接する周辺国であるが、政治・経済に不安定性を抱えるロシア・中央アジア・南アジア、④その他（欧州、中東・アフリカ、中南米）の 4 つのレベルで展開されると見込まれる。ポイントは、これまでの経済外交が、国境を接していない先進国や資源国との貿易・対中貿易を中心としたものから、国境を接した周辺国との貿易・中国からの投資を中心としたものに重心を移してくる、言い換えると、「経済外交の範囲が広がり、双方向性が強まる」ことである。政経分離、地政学、広範囲な経済外交の方向性は、中国の世界経済に対する責任・負担が大きくなりつつある。

【基本的な条件】

経済外交の基本的条件となる経済的状况は、先月号までも述べたように、中国経済は、今後5年間に大きな下ブレリスクがあったり、2020年代後半に減速が強まったりするものの、拡大基調を続ける見通しである。人民元の国際的な地位の向上もあり、人民元が大きく減価するリスクは、周辺国の通貨が減価するリスクよりも小さい。内需中心の成長にシフトしていくため、貿易依存度は緩やかに低下していく。ともあれ、中国の経済規模が2020年代末に米国に追いつく可能性は高い。そして、直接投資や対外援助の重要な担い手になる可能性が高い。但し、中国が経済的に発展するとしても、中国の発展モデル（一党主導体制、フルセット型産業の構築）は他の新興国が全面的に採用できるものではない。一方、超大国の米国経済は、緩やかながらも成長を続ける。中国に経済規模で追随されても、一人当たりGDPや、産業・金融の発展は追随を許さず、世界経済のリーダーとしての地位を保持しよう。中国は規模で米国に追いついても、経済の質で米国を追い続ける状況が続くそうだ。

その他の国については、日本経済は低成長が続く見込みだ。自立的な成長が難しくなっていくため、海外連携の必要性が増していく。東南アジアやインドは比較的高い成長をする模様だ。中国の地位上昇に対しては、アセアンや環太平洋戦略的経済連携（TPP）の枠組み、米国等とのアライアンスを使って、中国と対等な関係を維持するとみられる。今後20年では、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）や中欧FTA創設の可能性もあり、日本からインドにかけた地域では、地域協定での駆け引きが一段と活発化しそうだ。一方、ロシア・中央アジア・南アジアは、長期政権からの移行問題、宗教対立などもあり、中国との政治・経済関係の安定を続けるか不透明である。

【経済外交の見通し】

中国の経済外交は、世界経済をリードする先進国との関係維持を基本としつつ、AIIBなど中国がリードする枠組みを使って一帯一路を建設し、周辺国を取り込み、ユーラシア大陸・世界経済とつながっていくというのが目論見とまとめられよう。その際のツールとなるのは、交通、金融、貿易、開発での協力であり、周辺国の経済成長を促しながら中国も成長するという好循環を作ることがゴールといえる。これは2000年代に入ってからつい2、3年前まで新興国でみられた「投資⇒国際商品価格上昇⇒投資」の好循環を再現することといえる。

但し、中国の高成長時代が終焉しつつあることや、中国国内にも大きな課題が残っていること、チャイナマネーを還元する金融・企業が未成熟であること、中国にとって新たな発展の突破口になる周辺国とは潜在的なリスクを抱えていること（図表3）などを考えると、中国一国でリードを続けることは難しいだろう。

こうしたなかでは、中国が、米中対話やG20といった「世界的な枠組み」や、アセアン+3やAPECといった「地域の枠組み」、上海協力機構（SCO）やBRICSなどロシア、インド、ブラジルといった地域大国を含む「新興国の枠組み」に協調的に参加し、①多くの国からの賛同を得やすくする（普遍的に受け入れられる政策協調を目指す）、②ユーラシアの不安定性を軽減する方向に向かうことが経済外交のベストシナリオだ。しかし、潜在的なリスクがいつ何時シナリオを後退させるかわからない。経済外交が良い方向に向かい続けるのか、慎重さをもってみていく必要がある。

図表 2 中国の主要国との外交(2015 年)

相手国	訪問者 (ホスト)	日時	関係	協力
インドネシア	ジョコウィド大統領 (習近平主席)	3月26－ 27日		① 中国の「一帯一路」とインドネシア「世界の海洋軸」戦略の結合 ② 海洋分野における協力関係強化 ③ 輸出入拡大、インフラ、エネルギー、農業、金融、航空における協力強化。中国インドネシア総合産業区の建設加速 ④ ジャカルターバンドン高速鉄道(10月)
	習近平主席 (ジョコウィド大統領)	4月22日		
ロシア	習近平主席 (プーチン大統領)	5月8日	① 戦略的関係の全面深化 ② シルクロードと欧州・アジア経済連盟建設における協力 ③ 軍事的関係の強化	① モスクワ・カザン高速鉄道等40案件署名 ② 中国のシルクロードとロシアの欧州・アジア経済連盟建設の協力 ③ 上海協力機構、BRICS、G20での協力 ④ エネルギー、農業、鉄道、航空宇宙、インフラ、極東開発、金融等での協力
インド	モディ首相 (習近平主席)	5月14－ 16日	○ 相互訪問の実現	① 中印共催でフォーラムを開催。220億ドルの案件に調印。エネルギー、貿易、金融、工業団地など
ブラジル	李克強首相 (ルセフ大統領)	5月18日	○ 互恵協力レベルと質の一段の向上	① 530億ドルの対ブラジル投資事業(対ペトロbras石油公社70億ドル融資、エンブラエルから13億ドル・22機の旅客機購入、資源開発、インフラ開発、大西洋と太平洋を繋ぐ300億ドル・3,500kmの鉄道建設(計画))
イギリス	習近平主席 (キャメロン首相)	10月21日	① 21世紀のグローバル包括的戦略的パートナーシップ ② 「黄金時代」(?) ③ 西欧諸国の中で最も良い関係	① AIIB、人民元オフショアセンターの協力(50億元の人民銀行債発行、通貨スワップ協定拡大) ② 一帯一路の協力 ③ インフラの更新・産業協力(原発(280億ドル)、鉄道(180億ドル)、空港都市、通信、UK industry 2050) ④ 中欧自由貿易協定での協力 ⑤ 第3国市場共同開拓(通信、石油) ⑥ 首脳会議の持続・強化
ドイツ	メルケル首相 (李克強)	10月29－ 30日	○ 戦略的協力パートナーシップのバージョンアップ	① 中国ドイツ協定を2016年は中国で開催 ② 中国製造2025とドイツ・Industry4.0の連携、戦略産業協力(エアバス130機、170億ドル購入等) ③ 中欧投資協定の推進、中欧FTAの研究 ④ 第3国市場共同開拓 ⑤ 人民元建て商品扱う中国欧州国際取引所(CEINEX)の開設
韓国	李克強首相	10月31日	○ 近隣・戦略的協力パートナー	① 中間自由貿易協定の年内発効、AIIBでの連携拡大 ② 海域境界画定交渉開始の方向性 ③ 双方の国家発展戦略のすり合わせ(中国製造2025と韓国・製造業刷新3.0戦略、一帯一路と韓国・ユーラシア・イニシアティブ) ④ 第3国市場共同開拓、中韓イノベーション起業パーク(成都) ⑤ 中韓自由貿易区結合、日中韓FTA・RCEP推進 ⑥ 半島非核化の支持
日本・韓国	李克強首相	11月1日	① アジアの成長をけん引する協力 ② 3年ぶりの日中韓首脳会談	① 北東アジア平和と協力に関する共同宣言 ② 政治的相互信頼のレベルアップ ③ 製造業の分業協力、産業構造改革の協力 ④ 東アジア経済の一体化(投資協定、FTA、政策コミュニケーション等)
日本	李克強首相	11月1日	○ 戦略的互恵関係	① 関係の持続的安定と改善を促す ② 敏感な問題の処理・管理を進める ③ 相互信頼、実務交流・協力を進める(金融、省エネ、環境)
フランス	オランド大統領 (習近平)	11月3日	○ 政治面の相互信頼、大型事業と新興分野の協力、人文交流による中仏関係の強化	① 再建中のアレバへの中国核工業集団の出資、第三国市場での協力 ② シルクロード ③ フランス議長国の国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)、環境産業への協力
ベトナム	習近平主席 (グエン・フー・チョン 共産党書記長、 チュオン・タン・サン 国家主席)	11月5日	① 全面的戦略協力パートナーシップの発展 ② 長期安定、未来志向、善隣友好、全面協力の16字方針 ③ 良き隣人、友人、同志、パートナーの精神	① 政治指導強化、ハイレベル交流の継続 ② 党の交流強化 ③ 発展戦略の結合(一帯一路と2回廊1経済圏の枠組み内協力、生産能力協力、工業団地協力等) ④ 軍・PKO、安保、サイバー等での協力
台湾	習近平主席	11月7日	① 歴史的な一ページ(習) ② 和解と繁栄を推し進めるのが兩岸社会の共通した期待(馬)	① 一つの中国を守る原則で一致 ② 中台経済・文化交流を拡大 ③ 中台ホットラインを開設 ④ 台湾の国際組織での活動に一定の理解

(資料) 各種資料より丸紅経済研究所作成

図表3 中国周辺国とのリスク

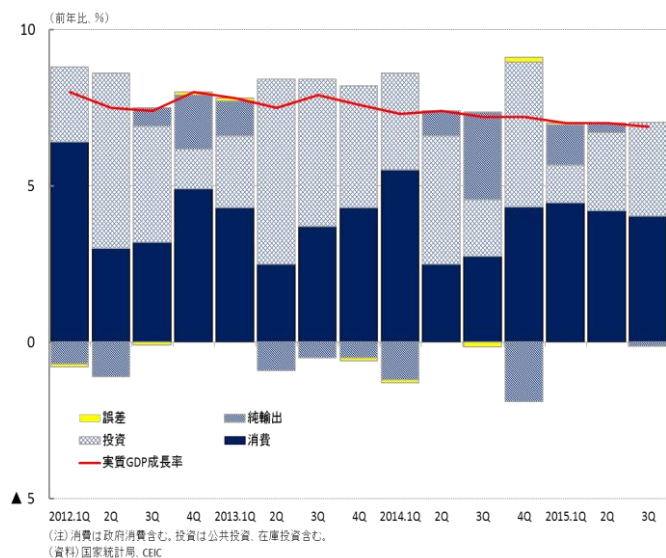
	疑問点
日本	・領土・領海問題、歴史問題が再燃しないか
東南アジア	・中国との経済力格差が大きくなるなか、中国への依存に警戒が強まらないか ・アセアンの枠組みが中国との協調を促進するのか、阻害するのか ・領土・領海問題が再燃しないか
南アジア	・パキスタンとのインフラ協力は、インド・パキスタン関係を悪化させないか。テロを発生させないか ・持続的な発展を促す政府が出てくるのか ・中東の問題が飛び火してこないか ・インドとの協力は、進展するのか
ロシア	・先進国の対ロシア制裁後、プーチン政権後、中国への依存関係を続けるのか
中央アジア	・長期政権や鎖国的体制をとる国が多い中、中国への依存関係は続くのか。反中国・テロなどが発生しないか ・人口密度の低い地域での無理な都市・インフラ開発がかえって長期的な発展を阻害しないか ・持続的な発展を促す政府が出てくるのか ・中東の問題が飛び火してこないか

(資料) 丸紅経済研究所

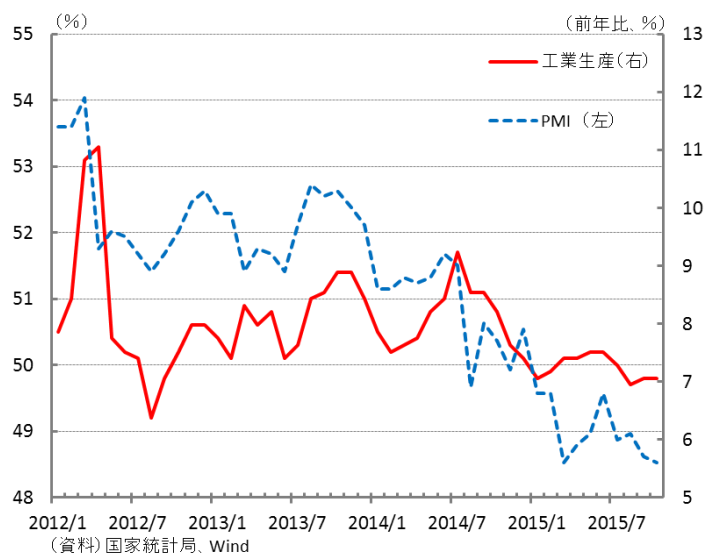
図表4 一帯一路のインフラ事業マップ(参考)

(資料) <http://www.merics.org/merics-analysen/china-mapping/seidenstrassen-initiative.html>

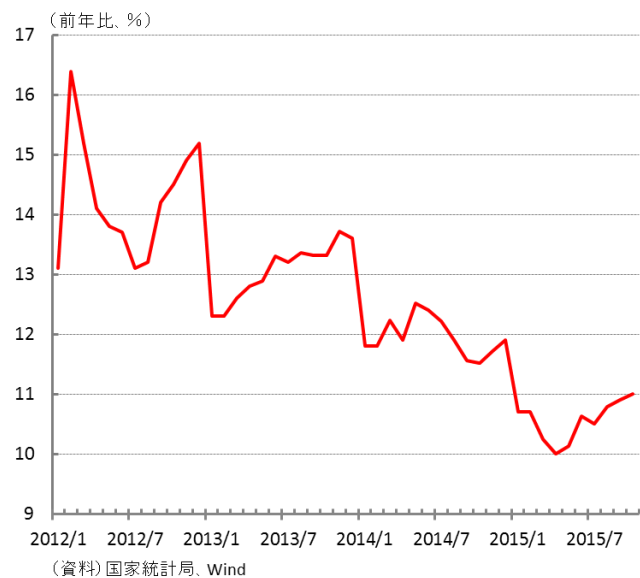
図表 5 実質 GDP 成長率



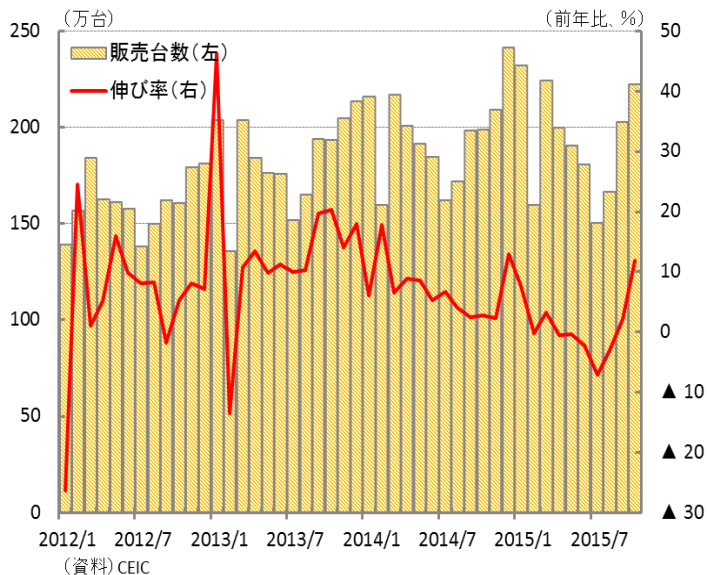
図表 6 工業生産とPMI



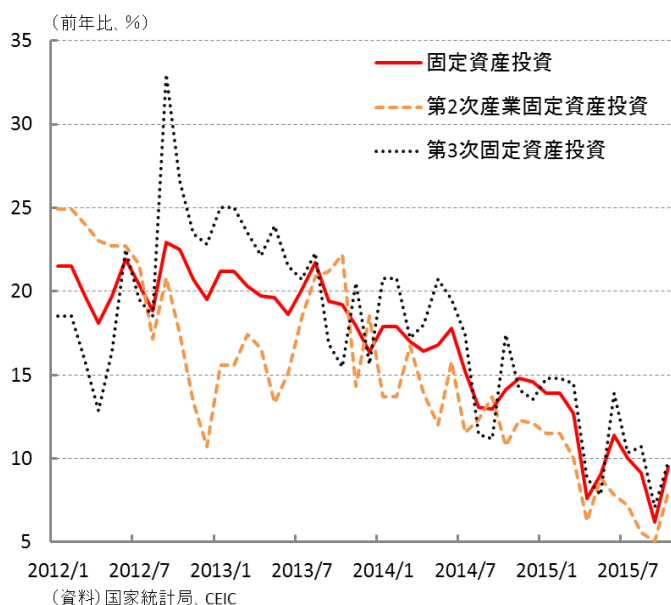
図表 7 社会消費品小売総額



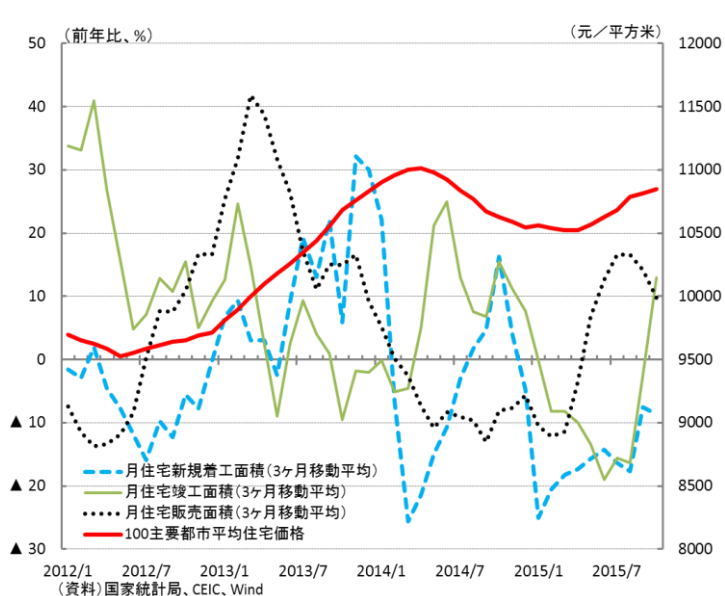
図表 8 自動車販売



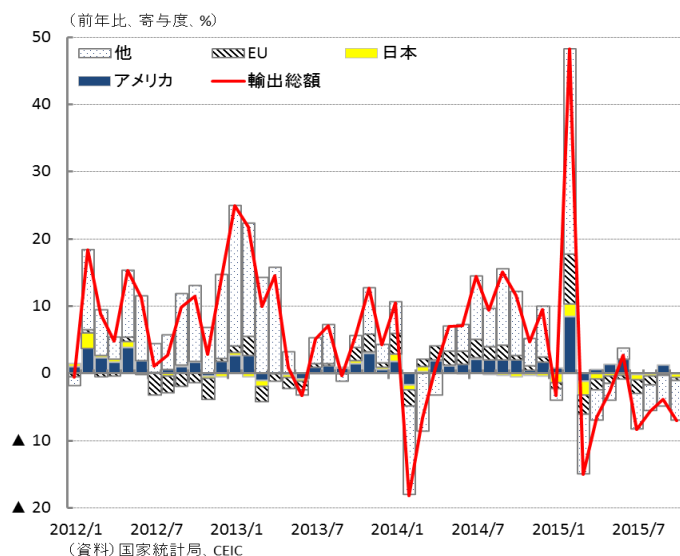
図表 9 固定資産投資



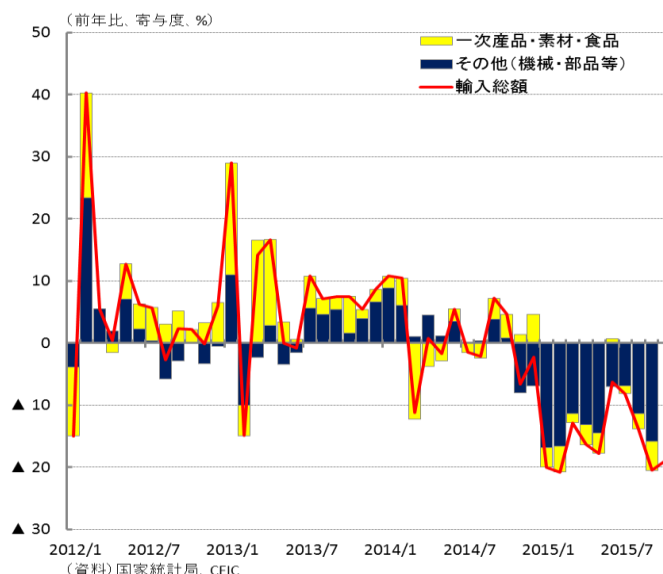
図表 10 不動産



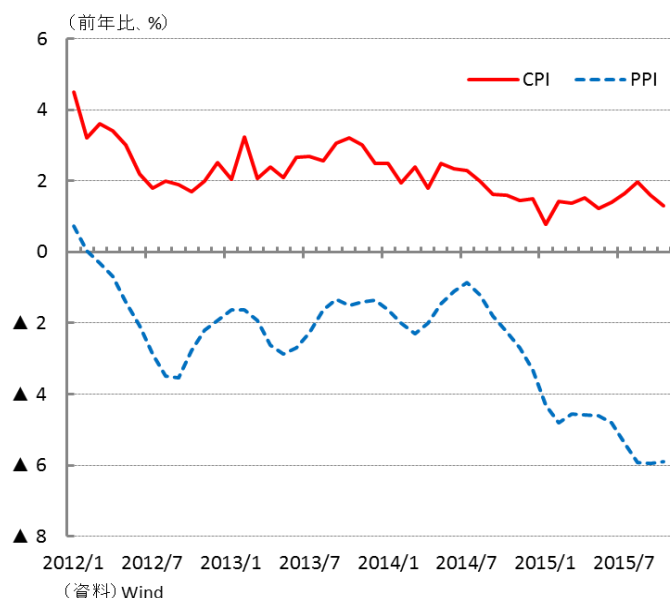
図表 11 輸出(地域別)



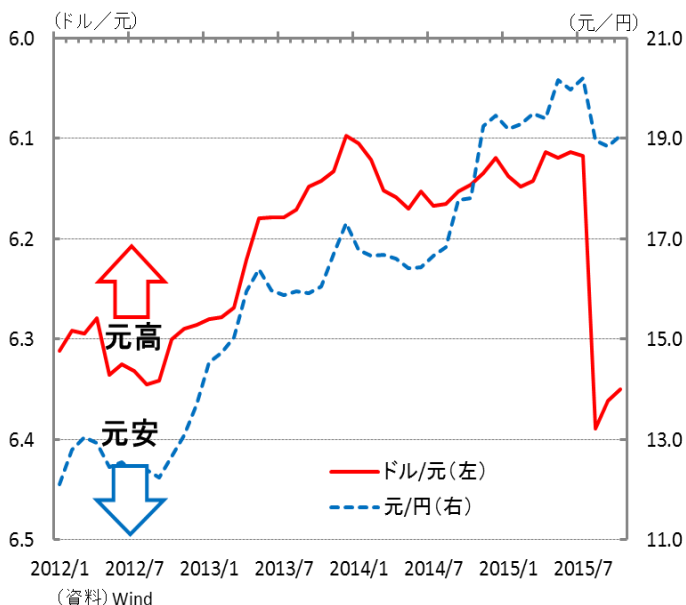
図表 12 輸入(主要商品別)



図表 13 消費者・生産者物価



図表 14 為替レート(対ドル・対円)



図表 15 主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	2Q	3Q	15/8m	9m	10m
実質GDP成長率	前年比%	7.8	7.5	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	6.9	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	6.2	6.0	6.1	5.7	5.6
粗鋼生産量	前年比%	9.1	5.7	9.2	6.0	2.4	3.6	0.9	▲3.2	▲1.7	0.3	▲3.5	▲3.5	▲3.0	▲3.1
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	▲0.1	4.0	2.1	1.0	▲3.1	▲3.2
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	50.2	49.8	49.7	49.8	49.8
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	47.7	46.8	47.2	46.8	47.2
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	9.3	8.1	8.8	5.6	9.3
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	8.6	5.7	▲1.0	▲1.3	▲2.2	▲5.1	▲2.8
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.2	10.7	10.8	10.9	11.0
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	7.0	6.4	7.0	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	▲3.5	4.9	12.9	8.5	4.7	▲2.2	▲5.9	▲5.5	▲3.7	▲6.9
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲1.6	▲17.6	▲13.6	▲14.4	▲13.8	▲20.4	▲18.8
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	1,237	1,395	1,636	602	603	616
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.7	2.0	1.6	1.3
生産者物価	前年比%	▲1.7	▲2.7	▲1.7	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲2.8	▲4.6	▲4.7	▲5.7	▲5.9	▲5.9	▲5.9
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	13.1	13.3	13.1	13.5
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	▲3.3	▲17.1	▲8.7	22.7	▲38.0	5.1	▲17.5	▲16.7	▲7.5	13.7	19.8	▲27.1

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

2. 政策・制度動向～一人っ子政策の廃止で期待が高まる子供市場

中国の人口見通しは、「2030年代まで増加し、15億人程度まで増加する」との見通しもかつてあったが、10月に社会科学院は、人口が2025年に14.13億人でピークを迎えるとの予測を発表した。そして、共産党は、五中全会で、1979年から続いてきた「一人っ子政策」を廃止し、「1組の夫婦が2人の子どもを産む政策を全面的に実施」することを決定した。

国家衛生・計画出産委員会によると、この政策によって、2013年に1.67まで低下していた中国の合計特殊出生率は上昇に向かい、将来の潜在成長率が0.5%上昇するとの試算を発表している。一方、巷間では、農村部での「一人っ子」政策が以前から厳格に実施されていないことや、都市部での養育・教育コストの高騰が出生を押し下げていたことなどから、一人っ子政策廃止の効果は小さいとの見方が主流となっている。

しかしながら、それでも幾分効果が出るとみられており、子供関連市場の拡大に期待が出てきている。China Dailyによると、6歳までの中国の平均的な養育・教育代は、ミルク代等のサプリメントが3～5万元、幼稚園前の教育代が2～5万元、おむつと服代が2万元、ベビーシッター代が10万元、おもちゃ・娯楽代が2～3万元、幼稚園・アフターキンダー代が6～12万元、その他が6.6万元、合計31.6～43.6万元（約600～800万円）などと巨額だ。10月に入って花王は、アリババが運営する越境ECサイトである天猫（T-mall）国際と戦略協力を結び、日本製のベビー・マタニティ製品の全ラインを中国で販売すると決定した。安全・安心のニーズの高い子供関連市場において、日本の商品・サービスには追加的な機会が期待される。

図表 16 主要マクロ政策・制度動向

中国共産党中央委	26日	中国共産党第18次中央委員会第5回全体会議（5中全会）を北京で開会。国民経済・社会発展第13次5カ年計画（2016～2020年）の策定に関する提案等を審議。
国務院 常務会議	14日	①都市・農村のデジタルデバイドの縮小、②農村の電子商取引の発展の加速、消費の促進、③宅配業の発展を促進による、サービス業の新たな成長ポイントを育成するための措置を発表。
	21日	法治によって新しいタイプの都市化を推進するための「居住証暫定条例（草案）」を採択。全国で居住証制度をつくり、都市・町の基本公共サービスと利便性の対象をすべての常住人口に広げることを規定。各地に対し、積極的に条件を整えて、居住証所持者の受ける公共サービス水準を徐々に高めるよう要請。
国務院	9日	「電気自動車充電インフラ整備の加速に関する指導意見（ガイドライン）」を発表。①建設計画の審査・認可の簡素化、②補助金の強化、③多様な資金調達ルートの開拓、④土地供給の強化、⑤不動産所有者委員会の協力の強化、⑥基幹技術の研究開発の後押し、⑦安全管理体制・制度の構築を促す。
	15日	「価格メカニズム改革推進に関する党中央と国務院の若干の意見」を発表。①2017年までに競争が適切な分野の価格を基本的に自由化し、政府の価格決定範囲を主に重要な公用事業、公益サービス、ネット型自然独占部分に限定する。②2020年までに市場が価格を決定するメカニズムを基本的に整える。③価格監督管理制度と独占禁止法執行体系を基本的に確立し、価格コントロール・メカニズムを基本的に整備する。
	19日	「市場参入ネガティブリスト制度実施に関する意見」を発表。制度実施の全般的な要求、主要任務、付帯措置を明確にする。「意見」では、今年12月1日から2017年12月31日まで一部地区で制度を試行し、18年から全国で正式に実施する。
	26日	「宅配業発展促進に関する若干の意見」を発表。2020年までに、①市場規模を世界第1位にする、②すべての農村を基本的にカバーする、③年間の業務量を500億件、業務収入を8000億元にする。
国家発展 改革委員 会等	13日	「電気自動車充電インフラ発展指南（2015～2020）」を発表。2020年に中国の電気自動車保有台数を500万台突破させる。集中型充電・バッテリー交換施設を1万2,000軒以上、分散型重点スポットを480万カ所以上新たに建設する。
	15日	投資総額685.4億元のインフラ建設プロジェクト6件を承認したと発表。甘粛、湖北、江西での高速道路建設と長江の高速道路用橋梁2本建設、北京と杭州を結ぶ大運河の浚渫がその内容。
	20日	政府と民間資本が協力するPPP（官民協力）プロジェクトプロモーションテレビ電話会議を開き、江蘇、安徽、福建、江西、山東、湖北、貴州の7省が投資総額9400億元に上る、市政、道路、軌道交通、空港、水利、エネルギーなど多分野
	21日	「中央価格決定項目リスト」を発表。現行リストを比べると、項目は13種類から7種類に減少。天然ガス、水利工事・水供給、電力、重要郵政業務などが残る。具体的な価格決定項目は約100から20に減少。20項目のうち13項目を発展改革委が管理し、業界主務官庁が残りの7項目を管理する。
中国人民銀行	23日	10月24日から、金融機関の1年もの貸出基準金利を0.25%引き下げて4.35%、1年もの預金基準金利を0.25%引き下げて1.5%とする。また、金融機関の人民元建て預金準備率を0.5ポイント引き下げる。
人力資源・ 社会保障部	27日	2015年第3四半期（7～9月）の記者会見を実施。9月末までに最低賃金の調整は、全国の21地域で行われ、平均で13.3%引き上げられた。

（資料）新華社、日刊中国通信、NNA Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

図表 17 産業動向

食品	3日	2015年の中国のチーズ市場規模は35.5億元(前年比+24%)。ユーロモニター社は2年後の17年の中国のチーズ市場規模を53.8億元(今年比+50%)と予想。
	9日	中国最大の食品グループである光明食品が、スペインの食品流通大手Miquel Alimentacio の買収を完了したと発表。買収額は1.1億ユーロ。Miquel Alimentacio の商品を中国市場に導入する。
	15日	森永乳業が、乳児用粉ミルクの販売を強化するため、浙江明旺乳業と上海市に合併会社を設立。森永ブランドの粉ミルクを輸入販売する。2016年初頭に事業を始める見通し。
通信・情報	13日	花王が、天猫(T-mall)国際と戦略的協力を結んだと発表。クロスボーダー輸入通信販売モデル戦略を通じて中国市場に取り組む(今回が初ケース)。紙オムツをはじめ、ベビー・マタニティ製品の全ラインを販売。
	19日	伊藤忠商事が、中国CITIC、タイ財閥大手のチャロン・ポカパングループなど複数の企業と、中国でのクロスボーダー電子商取引事業の開始に向けた合併契約書に調印。11月より食品・日用品を中心に約250アイテムの販売を試験的に始める。
	22日	2015年7～9月期の中国スマートフォン出荷台数で、華為技術が2,740万台(前年同期比+81%)と、初めて国内1位になる。これまで1位であった小米科技は同▲8%と、前年同期比で初めて減少した。
電気製品	14日	パナソニックが、2016年から、日本で製造した製品を中国市場向け新製品として販売する。同社は、「販売価格が2万円以上する日本製エアコンは中国の消費者に歓迎されるはず」と期待を表明。
エネルギー	13日	国家エネルギー局董秀芬処長は、「第13次5カ年計画(2016～2020年)」期の太陽光発電設備規模の目標を1.5億Kwに定めると表明。
	21日	中国広核集団が、フランス電力会社(EDF)と共同で、英国サマセットのピンクリー・ポイントの原発共同建設・運営について戦略投資取り決めを結んだと発表。中国広核主導の中国共同企業体とEDFはそれぞれ33.5%と66.5%出資。
インフラ	16日	中国の鉄道企業連合体が、インドネシアの鉄道企業連合体と中国インドネシア合併企業設立の取り決めに調印。ジャカルタと同国第4の都市バンドンを結ぶ高速鉄道は全長150キロ、最高設計時速300キロで、今年11月に着工し、3年後に開通する予定。
自動車	22日	本田は、「東風本田」新工場の建設を見送ると発表。景気減速による新車販売の伸び悩みが背景。
鉄鋼	21日	中国鉄鋼大手の宝鋼集団・徐樂江董事長が、中国の粗鋼生産量が2割減少するとの見解を発表。中国の鉄鋼業界は、2015年1～8月、180億元の赤字を計上し、前年同期の140億元の黒字から赤字に転落。
スポーツ	15日	国家体育総局の劉鵬局長は、2025年にスポーツ産業の市場規模は当初の目標の5兆元を超えて、7兆元に達する可能性があるとの見通しを示す。
他	6日	社会科学院人口・労働経済研究所所長の張車偉氏は、中国の出生率が予想を下回っているため、人口は2025年に14.13億のピークに達すると発表。
	8日	国慶節連休の小売・飲食サービス業の売上高は、1兆820億元(前年同期比+11%)。伸び率は、2014年の+12.1%から鈍化。一方、海外者数は2割増。日本、タイ、韓国などアジアが人気旅行先。
	15日	クレディ・スイスが、中国の「中間層」の資産額が米国を上回り世界最大になったとの調査結果を発表。資産額5万ドル～50万ドルにある中間層は1億900万人。

(資料)新華社、日刊中国通信、NNA.Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。